

# 半期報告書

(第40期中)

自 平成20年 3 月 1 日  
至 平成20年 8 月 31 日

米久株式会社

(E00340)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	42
2. 中間財務諸表等	43
(1) 中間財務諸表	43
(2) その他	57
第6 提出会社の参考情報	58
第二部 提出会社の保証会社等の情報	59

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月28日
【中間会計期間】	第40期中（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）
【会社名】	米久株式会社
【英訳名】	YONEKYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 明
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地
【電話番号】	055（929）2797
【事務連絡者氏名】	執行役員IR室長 青柳 敏文
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地
【電話番号】	055（929）2797
【事務連絡者氏名】	執行役員IR室長 青柳 敏文
【縦覧に供する場所】	米久株式会社厚木支店 （神奈川県厚木市愛甲1705番地1） 米久株式会社名古屋支店 （愛知県一宮市明地字下柳之内55番地2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成20年 3月1日 至平成20年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 3月1日 至平成20年 2月29日
売上高 (百万円)	70,820	79,173	84,831	145,777	166,046
経常利益 (百万円)	1,821	1,662	2,713	4,079	4,103
中間(当期)純利益 (百万円)	421	907	550	1,043	2,189
純資産額 (百万円)	36,444	38,663	39,871	36,790	39,805
総資産額 (百万円)	67,320	78,488	80,914	71,053	77,465
1株当たり純資産額 (円)	1,182.54	1,195.86	1,219.88	1,183.60	1,227.30
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	14.67	31.58	19.14	36.30	76.18
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.5	43.8	43.3	47.9	45.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	942	1,668	△1,077	6,567	6,184
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,813	△2,990	△2,437	△4,725	△4,995
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,047	3,438	△1,106	△959	1,138
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	7,855	12,793	8,315	10,665	12,986
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	2,545 [3,977]	2,930 [4,115]	2,839 [3,767]	2,490 [3,933]	2,550 [4,010]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成19年2月期より米久東伯株式会社及び株式会社平田屋を新たに連結の範囲に含めております。一方、平成20年2月期より米久バンディング株式会社を連結より除外しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成20年 3月1日 至平成20年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 3月1日 至平成20年 2月29日
売上高 (百万円)	56,372	59,693	68,668	111,270	122,821
経常利益 (百万円)	1,156	251	879	2,221	1,037
中間(当期)純利益又は 純損失(△) (百万円)	403	160	△85	635	431
資本金 (百万円)	8,634	8,634	8,634	8,634	8,634
発行済株式総数 (千株)	28,809	28,809	28,809	28,809	28,809
純資産額 (百万円)	33,528	32,694	31,933	33,168	32,643
総資産額 (百万円)	52,406	55,481	59,555	50,415	54,475
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	18.0	18.0
自己資本比率 (%)	64.0	58.9	53.6	65.8	59.9
従業員数 (人)	835	828	815	819	808
[外、平均臨時雇用者数]	[492]	[400]	[404]	[454]	[408]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
加工品・食肉事業	1,693 [1,245]
外食事業	989 [2,391]
その他事業	72 [113]
全社（共通）	85 [18]
合計	2,839 [3,767]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。
2. 従業員数が、当中間連結会計期間において289人増加しておりますが、これは外食事業においてチムニー(株)の直営店新規出店に伴う増加176人等によるものであります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数（人）	815 [404]
---------	-----------

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油・原材料価格の高騰や米国経済の減速に加え、生活必需品を中心とした諸物価の上昇が個人消費に影を落とすなど、景気の先行きに対する不透明感が拡がりました。

食肉加工品業界におきましても、主・副原料コストのさらなる上昇に加え、国際的な穀物価格高騰も食肉の生産原価に影響し、大変厳しい状況で推移いたしました。また、「食の安全」を大きく揺るがした中国産の冷凍食品事件以降、消費者の国産志向・内食回帰の動きが強まりました。

そのようななか、当社グループは、本年4月に発表した第4次中期経営計画に基づき、加工品、とりわけロースハム・ベーコン・ソーセージといった製品の販売数量拡大を着実に推進いたしました。加えて食肉の販売においても、国産の豚肉・鶏肉の相場高と輸入ブランド・ミートの拡大により、売上高・数量とも大幅に増加いたしました。また、子会社で居酒屋チェーン経営のチムニー㈱の業績も順調に推移いたしました。

一方、近年、中国産の食品に関係した事件報道が相次ぎ、同国産の商品購入を控える動きが強まったことに加え、中国国内における原材料・労働コストの上昇や人民元の切り上げなどもあり、中国関連事業を取り巻く環境はかつてないほど厳しい状況にあります。

このような状況を踏まえ、当社は、経営資源の最適な配分も勘案し総合的に判断した結果、中国における子会社の南通富士美食品有限公司と如皋米久食品有限公司及びその他の関連事業を整理し、中国事業からの撤退方針を固め、当該事業整理に係わる特別損失を計上いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は848億31百万円（前年同期比7.1%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益が26億41百万円（前年同期比58.2%増）、経常利益が27億13百万円（前年同期比63.2%増）、中間純利益は5億50百万円（前年同期比39.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <加工品・食肉事業>

加工品事業では、ハム・ソーセージ等の主原料である輸入冷凍豚肉及びローストビーフ原料である豪州産牛肉の価格が引き続き上昇するなか、販売数量拡大により工場の稼働率を高め、売上高の増加とともに、単位当たり製造コストの低減を図りました。

そのようななか、ハム等において業務用の「徳用ロースハム」「徳用ベーコン」が品質・味・価格に高い評価を受け、売上高を引き続き大きく伸ばすとともに、焼豚においても業務用の「直火焼豚切り落とし」が高い伸びとなりました。また、ローストビーフは豪州産原料を使用した業務用製品の値上げにより全体の数量が減少したものの、「王様のローストビーフ」や昨年8月に発売した「サラダ用ローストビーフ」の増加により売上高は前年同期を上回りました。これらの結果、ハム等全体の売上高・数量は大幅な増加となりました。

次にソーセージでは、国内市場における中国産商品からの需要シフトにより、YONEKYU U. S. A., Inc. が製造する業務用ソーセージの「スーパーBOO」の売上高が大きく伸びるとともに、国産コンシューマー製品の「あらびきフランク」も引き続き増加、また「御殿場高原」ブランドの製品群も高い伸びとなりました。これらの結果、ソーセージ全体の売上高・数量は大きく増加いたしました。

一方、デリカテッセンは、食シーンの中食・内食化の流れを受け、惣菜売り場向けのトンカツや唐揚げの売上高が大きく増加したものの、中国産商品への逆風により打ち消される結果となり、なかでも南通富士美食品有限公司及び如皋米久食品有限公司による「焼鳥」「鶏おこわ」「げんこつくね」が影響を受けました。これらの結果、デリカテッセン全体の売上高・数量は大きく減少いたしました。

食肉事業では、国産の豚肉・鶏肉の相場が高値で推移し、売上高の増加に寄与いたしました。一方、国産牛肉の相場は、安値となった昨年をさらに下回る水準となりました。

そのようななか、輸入ブランド・ミートの豚肉・鶏肉の数量が引き続き大きく増加いたしました。また、牛肉は、豪州産ブランド・ミートの仕入れ価格の上昇が続き販売に影響したものの、一般輸入品と国産品の増加により牛肉全体の数量は増加いたしました。これらの結果、食肉全体の売上高・数量は大きく増加いたしました。

以上の結果、加工品・食肉事業の売上高は、641億30百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は10億44百万円（前年同期比808.3%増）となりました。

#### <外食事業>

外食事業では、居酒屋チェーン経営のチムニー㈱において、同社が本年2月に発表した第3次中期経営計画に基づき、「出店力」「商材力」「人財力」「財務力」の4つの重点項目強化を進め、売上高と利益が増加いたしました。一方、地ビールレストラン経営の御殿場高原ビール㈱は、年初の天候が影響し、僅かながら売上高が前年同期を下回りました。

以上の結果、外食事業の売上高は、195億49百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益は16億4百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

#### <その他事業>

その他事業では、本年2月に清涼飲料中心の自販機オペレーターである米久ベンディング㈱の当社保有株式の全てを譲渡し、連結から除外したことにより売上高が大きく減少いたしました。

以上の結果、その他事業の売上高は、11億51百万円（前年同期比80.3%減）、営業損失は16百万円（前年同期は営業利益25百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末比44億78百万円少ない83億15百万円となりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

中間連結会計期間末日の曜日の関係に伴う売上債権の増加や、たな卸資産の増加等で運転資金が前中間連結会計期間に比べ43億79百万円増加したことなどにより、営業活動による資金は10億77百万円の支出（前中間連結会計期間は16億68百万円の収入）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得については、おもに外食事業における出店等に伴い、前中間連結会計期間より1億61百万円少ない18億28百万円を支出しました。

これらの結果、投資活動による資金は前中間連結会計期間より5億53百万円少ない24億37百万円の支出となりました。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは35億15百万円の資金減少となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増減による資金の収入が前中間連結会計期間より30億85百万円少ない5億20百万円だったことなどにより、財務活動による資金は11億6百万円の支出（前中間連結会計期間は34億38百万円の収入）となりました。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
加工品・食肉事業	23,192	106.5
外食事業	72	89.5
その他事業	530	80.2
合計	23,794	105.6

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは、受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
加工品・食肉事業	64,130	114.1
外食事業	19,549	114.3
その他事業	1,151	19.7
合計	84,831	107.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

国内外の社会経済情勢が大きく変化するなか、当社グループは、当面对処すべき課題として以下の項目に取り組んでまいります。

当面对処すべき課題

#### ・リスクマネジメントの強化

サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安の影響が懸念されるなか、取引上のリスク管理を強化してまいります。併せて、事業投資管理の強化を進め、撤退方針を固めた中国関連事業については、迅速にこれを実行してまいります。

#### ・国内バリューチェーンの強化

「食の安全・安心」が強く求められるなか、消費者の国産志向が高まっております。当社グループは、これに対応すべく、日本国内における加工品・食肉事業の生産及び販売拠点拡充に努めてまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは「感動を創る」という企業スピリットのもと、お客様に心からご満足いただけるクオリティの高い技術・製品の研究開発に努め、経営理念にある「食の喜びの創造による豊かなくらしづくり」を実現すべく取り組んでおります。

現在の活動は、当社商品開発ユニットを中心に新製品の開発を行っており、当中間連結会計期間の研究開発費は82百万円であります。なお、事業の種類別セグメントごとの研究開発の内容は以下のとおりであります。

#### <加工品・食肉事業>

加工品・食肉事業におきましては、主要原料である豚肉、鶏肉や副原料である乳製品の大幅な価格上昇への対応が主要課題となりました。

副原料価格上昇への対応として、従来に比べ歩留効率の良い配合技術を開発し、ベーコンをリニューアルするとともに、デリカテッセン製品においてもこの技術を応用して外食企業向けの「生鶏つみれ」4アイテムをリニューアルしました。

また、ハム・ソーセージ製品では、鶏肉原料と豚・牛肉の脂肪等を組み合わせ、コンビーフ風味の業務用スライス製品「モーニングアシスト」を開発しました。その他「ジューシー香味ハンバーグ」を新規に開発しました。

#### <外食事業>

外食事業におきましては、特記すべき研究開発活動はありません。

#### <その他事業>

その他事業におきましては、特記すべき研究開発活動はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却についての重要な変更は次のとおりであります。

① 加工品・食肉事業において、米久東伯榊で計画しておりました西山鶏舎の新設工事については、用地の取得が困難となったため、他の候補地を選定する予定であります。

(2) 前連結会計年度末において、計画中であった重要な設備の新設、改修等のうち、当中間連結会計期間において完了したものは次のとおりです。

会社名	事業所名等 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月	完了後の 増加能力
チムニー(株)	はなの舞新宿東南口店 他19店舗 (東京都新宿区他)	外食事業	店舗設備	948	平成20年3月他	増加客席数 2,513席

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名等 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
チムニー(株) (注)	さかなや道場 新潟駅前店 他23店舗 (新潟県新潟 市他)	外食事業	店舗設備	1,955	63	自己資金・ 割賦・リー ス	平成20年9月 以降	平成20年9月 以降	増加客席 数 3,456席

(注) チムニー(株)における投資予定額には、店舗賃貸に係る保証金が含まれております。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却、売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,809,701	28,809,701	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	28,809,701	28,809,701	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年3月1日～ 平成20年8月31日	—	28,809	—	8,634	—	8,377

## (5) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	6,786	23.55
日本マスタートラ スト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,280	4.44
特定有価証券信託 受託者エス・ジ ー・信託銀行株式 会社	東京都港区赤坂一丁目12番32号	1,132	3.93
日本トラスティ・ サービス信託銀行 株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,048	3.64
ステート ストリ ート バンク ア ンド トラスト カンパニー505019 (常任代理人 株 式会社みずほコー ポレート銀行兜町 証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	643	2.23
スルガ銀行株式会 社	静岡県沼津市通横町23番地	640	2.22
伊藤忠商事株式会 社	東京都港区北青山二丁目5番1号	601	2.09
米久従業員持株会	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地	535	1.86
日本トラスティ・ サービス信託銀行 株式会社(信託口 4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	514	1.78
資産管理サービス 信託銀行株式会社 (証券投資信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	500	1.74
計	—	13,681	47.49

1. パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者1社から連名で、平成20年9月1日付にて大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成20年8月25日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	840	2.92
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	551	1.91
計	—	1,391	4.83

2. アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から、平成20年7月3日付にて大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成20年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社	東京都港区白金1丁目17番3号	1,170	4.06
計	—	1,170	4.06

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 88,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 28,482,000	56,964	—
単元未満株式	普通株式 239,201	—	1 単元 (500株) 未満の株式
発行済株式総数	28,809,701	—	—
総株主の議決権	—	56,964	—

② 【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
米久株式会社	静岡県沼津市岡宮寺林1259番地	88,500	—	88,500	0.31
計	—	88,500	—	88,500	0.31

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高 (円)	957	1,117	1,336	1,350	1,336	1,333
最低 (円)	733	814	1,077	1,240	1,190	1,137

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員（取締役及び監査役）の異動はありません。

(注) 当社は、執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの執行役員の異動は、次のとおりであります。

#### 執行役員の様職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役員	—————	執行役員	営業本部フードサービス事業部長兼 フードサービスユニットUM	諸伏 達美	平成20年10月15日

1. 諸伏達美は、平成20年10月15日に榊平田屋の代表取締役として同社に出向しております。
2. UMは、ユニットマネージャーの略です。



## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づき作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）及び当中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2	12,999		8,581		13,247		
2. 受取手形及び売掛 金	※4	13,721		18,169		13,469		
3. たな卸資産		9,314		12,391		8,773		
4. その他	※3	2,195		1,730		2,623		
貸倒引当金		△115		△155		△109		
流動資産合計		38,115	48.6	40,718	50.3	38,004	49.1	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物		15,434		15,881		15,610		
(2) 土地		8,177		7,794		7,828		
(3) その他		3,934	27,546	3,967	27,643	4,177	27,616	
2. 無形固定資産								
(1) のれん		527		332		352		
(2) その他		1,579	2,107	1,716	2,048	1,599	1,951	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	3,026		2,148		2,512		
(2) 敷金及び保証金		5,502		5,740		5,471		
(3) その他		2,565		3,048		2,301		
貸倒引当金		△375	10,718	△434	10,503	△391	9,893	
固定資産合計			40,372		40,196		39,460	50.9
資産合計			78,488		80,914		77,465	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※2	17,660		20,500		17,794	
2. 短期借入金		6,576		5,919		5,457	
3. 賞与引当金		481		619		569	
4. その他	※3	8,408		7,680		7,981	
流動負債合計		33,127	42.2	34,719	42.9	31,803	41.0
II 固定負債							
1. 長期借入金		1,641		934		1,180	
2. 退職給付引当金		586		626		577	
3. 役員退職慰労引当金		204		97		206	
4. 事業整理損失引当金		—		674		—	
5. 債務保証損失引当金		—		67		—	
6. その他		4,265		3,924		3,892	
固定負債合計		6,697	8.5	6,324	7.8	5,856	7.6
負債合計		39,824	50.7	41,043	50.7	37,660	48.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		8,634	11.0	8,634	10.7	8,634	11.1
2. 資本剰余金		8,377	10.7	8,377	10.4	8,377	10.8
3. 利益剰余金		16,282	20.7	17,596	21.7	17,563	22.7
4. 自己株式		△83	△0.1	△95	△0.1	△84	△0.1
株主資本合計		33,210	42.3	34,513	42.7	34,491	44.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		877	1.1	401	0.5	600	0.8
2. 繰延ヘッジ損益		△15	△0.0	39	0.0	△63	△0.1
3. 為替換算調整勘定		285	0.4	81	0.1	231	0.3
評価・換算差額等合計		1,147	1.5	522	0.6	768	1.0
III 少数株主持分		4,305	5.5	4,834	6.0	4,545	5.9
純資産合計		38,663	49.3	39,871	49.3	39,805	51.4
負債純資産合計		78,488	100.0	80,914	100.0	77,465	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			79,173	100.0		84,831	100.0		166,046	100.0
II 売上原価			59,247	74.8		63,661	75.0		123,767	74.5
売上総利益			19,925	25.2		21,169	25.0		42,278	25.5
III 販売費及び一般管理 費	※1		18,256	23.1		18,528	21.9		38,176	23.0
営業利益			1,669	2.1		2,641	3.1		4,102	2.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息		16			23			35		
2. 受取配当金		21			21			30		
3. 賃貸不動産収入		42			35			83		
4. その他		133	214	0.3	152	232	0.3	347	497	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		90			77			179		
2. 賃貸不動産費用		10			28			58		
3. 有限責任会社投資 損失		26			17			53		
4. 持分法による投資 損失		18			—			61		
5. その他		74	220	0.3	37	160	0.2	143	497	0.3
経常利益			1,662	2.1		2,713	3.2		4,103	2.5
VI 特別利益										
1. 受取補償金		—			77			—		
2. 関係会社株式売却 益		68			—			74		
3. 持分変動利益		546			—			546		
4. 事業譲渡益		—			—			1,604		
5. その他		22	636	0.8	—	77	0.1	29	2,254	1.3
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※2	32			—			41		
2. 固定資産除却損	※3	85			146			227		
3. 減損損失	※4	75			32			361		
4. 事業整理損失引当 金繰入額		—			674			—		
5. 商品廃棄損		81			70			108		
6. 債務保証損失引当 金繰入額		—			67			—		
7. その他		—	275	0.3	37	1,028	1.2	149	888	0.5
税金等調整前中間 (当期) 純利益			2,024	2.6		1,762	2.1		5,468	3.3
法人税、住民税及 び事業税		924			1,207			2,407		
法人税等調整額		△199	724	1.0	△363	844	1.0	△125	2,282	1.4
少数株主利益			392	0.5		368	0.5		997	0.6
中間(当期)純利益			907	1.1		550	0.6		2,189	1.3

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (百万円)	8,634	8,377	15,941	△70	32,882
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△517		△517
中間純利益			907		907
持分法の適用範囲の変動			△49		△49
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	341	△13	328
平成19年8月31日 残高 (百万円)	8,634	8,377	16,282	△83	33,210

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年2月28日 残高 (百万円)	965	△0	169	1,135	2,772	36,790
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△517
中間純利益						907
持分法の適用範囲の変動						△49
自己株式の取得						△14
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△88	△15	115	12	1,532	1,544
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△88	△15	115	12	1,532	1,872
平成19年8月31日 残高 (百万円)	877	△15	285	1,147	4,305	38,663

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高 (百万円)	8,634	8,377	17,563	△84	34,491
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△517		△517
中間純利益			550		550
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	－	0	32	△10	22
平成20年8月31日 残高 (百万円)	8,634	8,377	17,596	△95	34,513

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成20年2月29日 残高 (百万円)	600	△63	231	768	4,545	39,805
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△517
中間純利益						550
自己株式の取得						△11
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△198	102	△149	△246	289	42
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△198	102	△149	△246	289	65
平成20年8月31日 残高 (百万円)	401	39	81	522	4,834	39,871

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (百万円)	8,634	8,377	15,941	△70	32,882
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△517		△517
当期純利益			2,189		2,189
持分法の適用範囲の変動			△49		△49
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		0		2	2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	1,622	△14	1,608
平成20年2月29日 残高 (百万円)	8,634	8,377	17,563	△84	34,491

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年2月28日 残高 (百万円)	965	△0	169	1,135	2,772	36,790
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△517
当期純利益						2,189
持分法の適用範囲の変動						△49
自己株式の取得						△17
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△364	△63	61	△366	1,773	1,406
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△364	△63	61	△366	1,773	3,014
平成20年2月29日 残高 (百万円)	600	△63	231	768	4,545	39,805

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間 (当期) 純 利益		2,024	1,762	5,468
減価償却費		1,399	1,770	3,196
減損損失		75	32	361
のれん償却額		32	19	63
貸倒引当金の増加・減少 (△) 額		19	88	33
事業整理損失引当金の増加・ 減少 (△) 額		—	674	—
債務保証損失引当金の増加・ 減少 (△) 額		—	67	—
受取利息及び受取配当金		△38	△44	△66
支払利息		90	77	179
持分法による投資利益 (△)・投資損失		18	△3	61
有形・無形固定資産除却損		85	146	227
関係会社株式売却益		—	—	△74
事業譲渡益		—	—	△1,604
持分変動利益(△)・変動損失		△546	—	△546
特別退職金		—	—	110
売上債権の増加 (△)・減少 額		△2,402	△4,713	△2,441
たな卸資産の増加 (△)・減 少額		△809	△3,618	△730
仕入債務等の増加・減少 (△) 額		2,048	2,789	2,794
未払消費税等の増加・減少 (△) 額		△30	△136	139
その他		590	961	737
小計		2,559	△126	7,911
利息及び配当金の受取額		37	44	66
利息の支払額		△90	△119	△137
特別退職金の支払額		—	—	△110
法人税等の支払額		△838	△875	△1,544
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		1,668	△1,077	6,184



		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
有形・無形固定資産の取得に よる支出		△1,990	△1,828	△5,025
有形・無形固定資産の売却に よる収入		2	30	107
投資有価証券の取得による支 出		△188	△14	△202
関係会社株式の売却による収 入		112	—	117
事業譲渡による収入		—	—	1,604
貸付けによる支出		△81	△700	△161
貸付金の回収による収入		2	295	35
敷金及び保証金の差入による 支出		△570	△384	△944
敷金及び保証金の返還による 収入		50	62	133
その他		△327	102	△659
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		△2,990	△2,437	△4,995
III 財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金の増加・減少 (△) 額		3,605	520	2,805
長期借入れによる収入		100	50	200
長期借入金の返済による支出		△718	△354	△1,233
少数株主からの払込による収 入		1,732	—	1,732
配当金の支払額		△515	△516	△517
割賦債務の返済による支出		△731	△761	△1,445
その他		△33	△43	△402
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		3,438	△1,106	1,138
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		12	△50	△6
V 現金及び現金同等物の増加・減 少 (△) 額		2,127	△4,671	2,321
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,665	12,986	10,665
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		12,793	8,315	12,986

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 17社 会社名 ㈱日宏食品 ㈱マルフジ おいしい鶏㈱ ㈱セブンフードサービス 米久デリカ㈱ ヤマキ食品㈱ 米久かがやき㈱ アイ・ポーク㈱ 米久東伯㈱ YONEKYU U. S. A. , Inc. 如皋米久食品有限公司 南通富士美食品有限公司 御殿場高原ビール㈱ チムニー㈱ ㈱平田屋 ㈱吉野屋 米久ベンディング㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 江蘇長寿集団富士寿農園有 限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模で あり、総資産、売上高、中間 純損益（持分に見合う額）及 び利益剰余金（持分に見合う 額）等は、いずれも中間連結 財務諸表に重要な影響を及ぼ していないため、連結の範囲 から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社 会社名 ㈱日宏食品 ㈱マルフジ おいしい鶏㈱ ㈱セブンフードサービス 米久デリカ㈱ ヤマキ食品㈱ 米久かがやき㈱ アイ・ポーク㈱ 米久東伯㈱ YONEKYU U. S. A. , Inc. 如皋米久食品有限公司 南通富士美食品有限公司 御殿場高原ビール㈱ チムニー㈱ ㈱平田屋 ㈱吉野屋</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社 会社名 ㈱日宏食品 ㈱マルフジ おいしい鶏㈱ ㈱セブンフードサービス 米久デリカ㈱ ヤマキ食品㈱ 米久かがやき㈱ アイ・ポーク㈱ 米久東伯㈱ YONEKYU U. S. A. , Inc. 如皋米久食品有限公司 南通富士美食品有限公司 御殿場高原ビール㈱ チムニー㈱ ㈱平田屋 ㈱吉野屋</p> <p>米久ベンディング㈱は、当 連結会計年度において保有す る全株式の売却により連結子 会社に該当しなくなったた め、連結の範囲から除外して おります。なお、連結財務諸 表の作成に当たっては、連結 損益計算書及び連結キャッシ ュ・フロー計算書のみを連結 しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模で あり、総資産、売上高、当期 純損益（持分に見合う額）及 び利益剰余金（持分に見合う 額）等は、いずれも連結財務 諸表に重要な影響を及ぼして いないため、連結の範囲から 除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 ときめきファーム㈱ CP-Yonekyu Co., Ltd. ふじやまビール㈱ CP-Yonekyu Co., Ltd. は、株 式の追加取得及び事業規模の 拡大に伴い、重要性が増した ため、当中間連結会計期間よ り持分法の適用範囲に含めて おります。 ㈱天神屋は、当中間連結会 計期間において、保有する全 株式の売却により関連会社に 該当しなくなったため、持分 法適用会社から除外いたしま した。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 ときめきファーム㈱ CP-Yonekyu Co., Ltd. ふじやまビール㈱</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 ときめきファーム㈱ CP-Yonekyu Co., Ltd. ふじやまビール㈱ CP-Yonekyu Co., Ltd. は、株 式の追加取得及び事業規模の 拡大に伴い、重要性が増した ため、当連結会計年度より、 持分法の適用範囲に含めてお ります。 ㈱天神屋は、当連結会計年 度において保有する全株式の 売却により関連会社に該当し なくなったため、持分法適用 会社から除外いたしました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																														
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（江蘇長寿集団富士寿農園有限公司）及び関連会社（江蘇長寿集団友聯畜牧有限公司、シュアジャパン㈱）は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（江蘇長寿集団富士寿農園有限公司）及び関連会社（江蘇長寿集団友聯畜牧有限公司）は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（江蘇長寿集団富士寿農園有限公司）及び関連会社（江蘇長寿集団友聯畜牧有限公司）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>																														
3. 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱吉野屋</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>㈱日宏食品 米久デリカ㈱ ヤマキ食品㈱ 米久かがやき㈱ アイ・ポーク㈱ YONEKYU U. S. A., Inc. 如皋米久食品有限公司 南通富士美食品有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>御殿場高原ビール㈱ チムニー㈱ ㈱平田屋</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱マルフジ おいしい鶏㈱ ㈱セブンフードサービス 米久東伯㈱ 米久ベンディング㈱</td> <td>7月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	㈱吉野屋	5月31日	㈱日宏食品 米久デリカ㈱ ヤマキ食品㈱ 米久かがやき㈱ アイ・ポーク㈱ YONEKYU U. S. A., Inc. 如皋米久食品有限公司 南通富士美食品有限公司	6月30日	御殿場高原ビール㈱ チムニー㈱ ㈱平田屋		㈱マルフジ おいしい鶏㈱ ㈱セブンフードサービス 米久東伯㈱ 米久ベンディング㈱	7月31日	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱吉野屋</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>㈱日宏食品 米久デリカ㈱ ヤマキ食品㈱ 米久かがやき㈱ アイ・ポーク㈱ YONEKYU U. S. A., Inc. 如皋米久食品有限公司 南通富士美食品有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>御殿場高原ビール㈱ チムニー㈱ ㈱平田屋</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱マルフジ おいしい鶏㈱ ㈱セブンフードサービス 米久東伯㈱</td> <td>7月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	会社名	中間決算日	㈱吉野屋	5月31日	㈱日宏食品 米久デリカ㈱ ヤマキ食品㈱ 米久かがやき㈱ アイ・ポーク㈱ YONEKYU U. S. A., Inc. 如皋米久食品有限公司 南通富士美食品有限公司	6月30日	御殿場高原ビール㈱ チムニー㈱ ㈱平田屋		㈱マルフジ おいしい鶏㈱ ㈱セブンフードサービス 米久東伯㈱	7月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱吉野屋</td> <td>11月30日</td> </tr> <tr> <td>㈱日宏食品 米久デリカ㈱ ヤマキ食品㈱ 米久かがやき㈱ アイ・ポーク㈱ YONEKYU U. S. A., Inc. 如皋米久食品有限公司 南通富士美食品有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>御殿場高原ビール㈱ チムニー㈱ ㈱平田屋</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱マルフジ おいしい鶏㈱ ㈱セブンフードサービス 米久東伯㈱</td> <td>1月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	㈱吉野屋	11月30日	㈱日宏食品 米久デリカ㈱ ヤマキ食品㈱ 米久かがやき㈱ アイ・ポーク㈱ YONEKYU U. S. A., Inc. 如皋米久食品有限公司 南通富士美食品有限公司	12月31日	御殿場高原ビール㈱ チムニー㈱ ㈱平田屋		㈱マルフジ おいしい鶏㈱ ㈱セブンフードサービス 米久東伯㈱	1月31日
会社名	中間決算日																																
㈱吉野屋	5月31日																																
㈱日宏食品 米久デリカ㈱ ヤマキ食品㈱ 米久かがやき㈱ アイ・ポーク㈱ YONEKYU U. S. A., Inc. 如皋米久食品有限公司 南通富士美食品有限公司	6月30日																																
御殿場高原ビール㈱ チムニー㈱ ㈱平田屋																																	
㈱マルフジ おいしい鶏㈱ ㈱セブンフードサービス 米久東伯㈱ 米久ベンディング㈱	7月31日																																
会社名	中間決算日																																
㈱吉野屋	5月31日																																
㈱日宏食品 米久デリカ㈱ ヤマキ食品㈱ 米久かがやき㈱ アイ・ポーク㈱ YONEKYU U. S. A., Inc. 如皋米久食品有限公司 南通富士美食品有限公司	6月30日																																
御殿場高原ビール㈱ チムニー㈱ ㈱平田屋																																	
㈱マルフジ おいしい鶏㈱ ㈱セブンフードサービス 米久東伯㈱	7月31日																																
会社名	決算日																																
㈱吉野屋	11月30日																																
㈱日宏食品 米久デリカ㈱ ヤマキ食品㈱ 米久かがやき㈱ アイ・ポーク㈱ YONEKYU U. S. A., Inc. 如皋米久食品有限公司 南通富士美食品有限公司	12月31日																																
御殿場高原ビール㈱ チムニー㈱ ㈱平田屋																																	
㈱マルフジ おいしい鶏㈱ ㈱セブンフードサービス 米久東伯㈱	1月31日																																

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ          時価法</p> <p>③ たな卸資産          商品及び製品・原材料・仕掛品          主として先入先出法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品          最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物          7～50年</p> <p>その他(機械装置及び運搬具)          2～14年</p> <p>(会計方針の変更)          当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ たな卸資産          商品及び製品・原材料・仕掛品          同左</p> <p>貯蔵品          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ たな卸資産          商品及び製品・原材料・仕掛品          同左</p> <p>貯蔵品          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          同左</p> <p>(会計方針の変更)          当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ97百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>② 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>その他の無形固定資産 在外連結子会社においては所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 投資その他の資産のその他（賃貸不動産） 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～31年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間から業績連動型賞与制度を採用したため、賞与引当金を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>③ 投資その他の資産のその他（賃貸不動産） 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>_____</p>	<p>② 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>③ 投資その他の資産のその他（賃貸不動産） 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から業績連動型賞与制度を採用したため、賞与引当金を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により算出した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ _____</p> <p>⑥ _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 事業整理損失引当金 事業の整理に伴う損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により算出した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ _____</p> <p>⑥ _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 手段：為替予約 対象：輸入仕入による外貨 建買入債務及び外貨 建予定債務</p> <p>③ ヘッジ方針 為替相場変動リスクをヘッ ジするため実需に基づく予定 取引を対象として社内管理規 程に基づく承認を経て行っ ております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、 ヘッジ対象の相場変動の累計 とヘッジ手段の相場変動の累 計を比較し、両者の変動額を 基礎にして、ヘッジの有効性 を評価しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法に ついては、税抜方式で行っ ております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書（連結キャッ シュ・フロー計算書）に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 か月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 従来特別損失の「その他」に含めて表示しておりました商品廃棄損(前中間連結会計期間7百万円)は、その金額が特別損失の総額の100分の10を超えるため当中間連結会計期間より「商品廃棄損」として区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>_____</p>	<p>連結子会社のチムニー(株)におきまして、売上高の内訳項目であるFC事業部収入に含まれる設備使用料収入に対応する売上原価のうち、減価償却費及び固定資産税は、従来、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当中間連結会計期間より売上原価として計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上原価が111百万円増加し、売上総利益及び販売費及び一般管理費が同額減少しております。</p>	<p>_____</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は 19,898百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は 22,434百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は 21,030百万円であります。
※2 担保資産及び担保付債務  現金及び預金 100百万円 投資有価証券 8 <hr/> 計 108  上記物件について、営業取引保証(買掛金231百万円)の担保に供しております。	※2 担保資産及び担保付債務  現金及び預金 100百万円 投資有価証券 8 <hr/> 計 108  上記物件について、営業取引保証(買掛金271百万円)の担保に供しております。	※2 担保資産及び担保付債務  現金及び預金 100百万円 投資有価証券 8 <hr/> 計 108  上記物件について、営業取引保証(買掛金283百万円)の担保に供しております。
※3 流動資産の「その他」に含まれている 有価証券のうち5百万円は、前払式証券 の規則等に関する法律に基づき、流動負 債の「その他」のうち10百万円の供託に 供しております。	※3 _____	※3 流動資産の「その他」に含まれている 有価証券のうち5百万円は、前払式証券 の規則等に関する法律に基づき、流動負 債の「その他」のうち7百万円の供託に 供しております。
※4 _____	※4 中間連結会計期間末日満期手形  中間連結会計期間末日の満期手形の会 計処理については、手形交換日をもって 決済処理しております。なお、当中間連 結会計期間の末日は金融機関の休日であ ったため、次の満期手形が中間連結会計 期間末日の残高に含まれております。 受取手形 40百万円	※4 _____
5 偶発債務  連結会社以外の会社の金融機関からの 借入に対する保証 (有)キロサ肉畜生産 1,749百万円 センター その他(2件) 130 <hr/> 計 1,880	5 偶発債務  連結会社以外の会社の金融機関からの 借入に対する保証 (有)キロサ肉畜生産 3,253百万円 センター その他(2件) 31 <hr/> 計 3,285	5 偶発債務  連結会社以外の会社の金融機関からの 借入に対する保証 (有)キロサ肉畜生産 3,614百万円 センター その他(2件) 115 <hr/> 計 3,729
6 当社及び連結子会社(7社)において は、運転資金の効率的な調達を行うため 取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コ ミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸 越契約及び貸出コミットメント契約に係 る借入未実行残高は次のとおりでありま す。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 15,789百万円 の総額 借入実行残高 5,690 <hr/> 差引額 10,099	6 当社及び連結子会社(5社)において は、運転資金の効率的な調達を行うため 取引銀行9行と当座貸越契約を締結して おります。 当中間連結会計期間末における当座貸 越契約に係る借入未実行残高は次のとお りであります。 当座貸越極度額 17,269百万円 借入実行残高 5,210 <hr/> 差引額 12,059	6 当社及び連結子会社(5社)において は、運転資金の効率的な調達を行うため 取引銀行9行と当座貸越契約を締結して おります。 当連結会計年度末における当座貸越契 約に係る借入未実行残高は次のとおりで あります。 当座貸越極度額 16,292百万円 借入実行残高 4,790 <hr/> 差引額 11,502

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 (1) 従業員給料・賞与 6,335百万円 (2) 賞与引当金繰入額 379 (3) 退職給付費用 41 (4) 役員退職慰労引当金 繰入額 9 (5) 保管料・運賃 1,827 (6) 地代家賃 1,952 (7) 貸倒引当金繰入額 29 (8) 販売手数料 878 (9) のれん償却額 32	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 (1) 従業員給料・賞与 6,535百万円 (2) 賞与引当金繰入額 449 (3) 退職給付費用 78 (4) 役員退職慰労引当金 繰入額 8 (5) 保管料・運賃 2,116 (6) 地代家賃 2,179 (7) 貸倒引当金繰入額 200 (8) のれん償却額 19	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 (1) 従業員給料・賞与 13,611百万円 (2) 賞与引当金繰入額 448 (3) 退職給付費用 93 (4) 役員退職慰労引当金 繰入額 19 (5) 保管料・運賃 3,797 (6) 地代家賃 4,073 (7) 貸倒引当金繰入額 59 (8) 販売手数料 1,863 (9) のれん償却額 63
※2 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 19百万円 その他 13 計 32	※2 —————	※2 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 19百万円 その他 21 計 41
※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 32百万円 解体撤去費用 24 その他 28 計 85	※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 113百万円 解体撤去費用 15 その他 17 計 146	※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 139百万円 機械装置及び運搬具 39 解体撤去費用 38 その他 9 計 227

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																														
<p>※4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="156 376 568 506"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県富士宮市 他</td> <td>建物・構築物他</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>東京都文京区他</td> <td>建物・構築物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは減損損失を把握するに当たり、主として製品群別に資産のグルーピングを行っております。なお、外食事業については、店舗別にグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その結果、遊休資産については、今後の使用見込みがなく、回収可能性が認められないため、また、店舗については閉店が決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(75百万円、うち建物・構築物57百万円、その他18百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、遊休資産については零円で、店舗については売却予定価額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	遊休資産	静岡県富士宮市 他	建物・構築物他	店舗	東京都文京区他	建物・構築物他	<p>※4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="590 376 1002 474"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>和歌山県和歌山市 他</td> <td>建物・リース資産他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは減損損失を把握するに当たり、主として製品群別に資産のグルーピングを行っております。なお、外食事業については、店舗別にグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その結果、店舗については営業赤字の解消の見込みがないことに伴う閉店等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(32百万円、うち建物・構築物24百万円、その他8百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定し、店舗については売却予定価額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	店舗	和歌山県和歌山市 他	建物・リース資産他	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1021 376 1433 600"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (のれん)</td> <td>群馬県前橋市他</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>埼玉県春日部市</td> <td>建物・構築物</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>東京都文京区他</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県富士宮市 他</td> <td>建物・土地他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失を把握するに当たり、主として製品群別に資産のグルーピングを行っております。なお、外食事業については、店舗別にグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その結果、遊休資産(土地)については帳簿価額に比し著しく時価が下落しているため、遊休資産(土地以外)及び賃貸用資産については今後の利用見込みがないため、事業用資産(のれん)については投資先会社の超過収益力が見込めないと判断したため、また、店舗については閉店・改装等により、帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(361百万円、うち建物・構築物96百万円、土地32百万円、のれん177百万円、その他55百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については売却予定額で、事業用資産、店舗、その他の資産については零円で算定しております。</p>	用途	場所	種類	事業用資産 (のれん)	群馬県前橋市他	のれん	賃貸用資産	埼玉県春日部市	建物・構築物	店舗	東京都文京区他	建物他	遊休資産	静岡県富士宮市 他	建物・土地他
用途	場所	種類																														
遊休資産	静岡県富士宮市 他	建物・構築物他																														
店舗	東京都文京区他	建物・構築物他																														
用途	場所	種類																														
店舗	和歌山県和歌山市 他	建物・リース資産他																														
用途	場所	種類																														
事業用資産 (のれん)	群馬県前橋市他	のれん																														
賃貸用資産	埼玉県春日部市	建物・構築物																														
店舗	東京都文京区他	建物他																														
遊休資産	静岡県富士宮市 他	建物・土地他																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,809	—	—	28,809
合計	28,809	—	—	28,809
自己株式				
普通株式	68	11	0	78
合計	68	11	0	78

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	517	18	平成19年2月28日	平成19年5月28日

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,809	—	—	28,809
合計	28,809	—	—	28,809
自己株式				
普通株式	79	9	1	88
合計	79	9	1	88

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 定時株主総会	普通株式	517	18	平成20年2月29日	平成20年5月28日

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数 (千株)	当連結会計年度増加 株式数 (千株)	当連結会計年度減少 株式数 (千株)	当連結会計年度末株 式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	28,809	—	—	28,809
合計	28,809	—	—	28,809
自己株式				
普通株式	68	13	2	79
合計	68	13	2	79

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	517	18	平成19年2月28日	平成19年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 定時株主総会	普通株式	517	利益剰余金	18	平成20年2月29日	平成20年5月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年8月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成20年8月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)
現金及び預金勘定 12,999百万円	現金及び預金勘定 8,581百万円	現金及び預金勘定 13,247百万円
預入期間が3か月を超え る定期預金 $\Delta 206$	預入期間が3か月を超え る定期預金 $\Delta 266$	預入期間が3か月を超え る定期預金 $\Delta 260$
現金及び現金同等物 12,793	現金及び現金同等物 8,315	現金及び現金同等物 12,986

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>97</td> <td>72</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td>3,668</td> <td>1,956</td> <td>1,712</td> </tr> <tr> <td>(工具、器具及び備品)</td> <td>3,391</td> <td>1,846</td> <td>1,545</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>233</td> <td>127</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,391</td> <td>4,003</td> <td>3,387</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	97	72	24	有形固定資産 その他 (機械装置及び運搬具)	3,668	1,956	1,712	(工具、器具及び備品)	3,391	1,846	1,545	その他	233	127	106	合計	7,391	4,003	3,387	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>—</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td>2,988</td> <td>1,666</td> <td>—</td> <td>1,321</td> </tr> <tr> <td>(工具、器具及び備品)</td> <td>2,782</td> <td>1,655</td> <td>3</td> <td>1,123</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>276</td> <td>137</td> <td>—</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,051</td> <td>3,463</td> <td>3</td> <td>2,584</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	4	3	—	1	有形固定資産 その他 (機械装置及び運搬具)	2,988	1,666	—	1,321	(工具、器具及び備品)	2,782	1,655	3	1,123	その他	276	137	—	139	合計	6,051	3,463	3	2,584	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>77</td> <td>69</td> <td>—</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (機械装置及び運搬具)</td> <td>3,317</td> <td>1,880</td> <td>—</td> <td>1,436</td> </tr> <tr> <td>(工具、器具及び備品)</td> <td>3,127</td> <td>1,815</td> <td>4</td> <td>1,307</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>221</td> <td>131</td> <td>—</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,744</td> <td>3,897</td> <td>4</td> <td>2,842</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	77	69	—	8	有形固定資産 その他 (機械装置及び運搬具)	3,317	1,880	—	1,436	(工具、器具及び備品)	3,127	1,815	4	1,307	その他	221	131	—	90	合計	6,744	3,897	4	2,842
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
建物及び構築物	97	72	24																																																																																			
有形固定資産 その他 (機械装置及び運搬具)	3,668	1,956	1,712																																																																																			
(工具、器具及び備品)	3,391	1,846	1,545																																																																																			
その他	233	127	106																																																																																			
合計	7,391	4,003	3,387																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
建物及び構築物	4	3	—	1																																																																																		
有形固定資産 その他 (機械装置及び運搬具)	2,988	1,666	—	1,321																																																																																		
(工具、器具及び備品)	2,782	1,655	3	1,123																																																																																		
その他	276	137	—	139																																																																																		
合計	6,051	3,463	3	2,584																																																																																		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
建物及び構築物	77	69	—	8																																																																																		
有形固定資産 その他 (機械装置及び運搬具)	3,317	1,880	—	1,436																																																																																		
(工具、器具及び備品)	3,127	1,815	4	1,307																																																																																		
その他	221	131	—	90																																																																																		
合計	6,744	3,897	4	2,842																																																																																		
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,269百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,437</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,269百万円	1年超	2,167	合計	3,437	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,026百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,717</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,743</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,026百万円	1年超	1,717	合計	2,743	リース資産減損勘定の残高	3百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,117百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,805</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,923</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,117百万円	1年超	1,805	合計	2,923	リース資産減損勘定の残高	4百万円																																																														
1年内	1,269百万円																																																																																					
1年超	2,167																																																																																					
合計	3,437																																																																																					
1年内	1,026百万円																																																																																					
1年超	1,717																																																																																					
合計	2,743																																																																																					
リース資産減損勘定の残高	3百万円																																																																																					
1年内	1,117百万円																																																																																					
1年超	1,805																																																																																					
合計	2,923																																																																																					
リース資産減損勘定の残高	4百万円																																																																																					
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>806百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>731</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	806百万円	リース資産減損勘定取崩額	12	減価償却費相当額	731	支払利息相当額	43	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>669百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>612</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	669百万円	リース資産減損勘定取崩額	0	減価償却費相当額	612	支払利息相当額	33	減損損失	5	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,560百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,418</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,560百万円	リース資産減損勘定取崩額	12	減価償却費相当額	1,418	支払利息相当額	83	減損損失	4																																																								
支払リース料	806百万円																																																																																					
リース資産減損勘定取崩額	12																																																																																					
減価償却費相当額	731																																																																																					
支払利息相当額	43																																																																																					
支払リース料	669百万円																																																																																					
リース資産減損勘定取崩額	0																																																																																					
減価償却費相当額	612																																																																																					
支払利息相当額	33																																																																																					
減損損失	5																																																																																					
支払リース料	1,560百万円																																																																																					
リース資産減損勘定取崩額	12																																																																																					
減価償却費相当額	1,418																																																																																					
支払利息相当額	83																																																																																					
減損損失	4																																																																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																																																				
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																																																				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	18百万円	1年超	49	合計	68	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13百万円	1年超	46	合計	60	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2百万円	1年超	2	合計	4																																																																		
1年内	18百万円																																																																																					
1年超	49																																																																																					
合計	68																																																																																					
1年内	13百万円																																																																																					
1年超	46																																																																																					
合計	60																																																																																					
1年内	2百万円																																																																																					
1年超	2																																																																																					
合計	4																																																																																					

(有価証券関係)  
前中間連結会計期間末

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年8月31日)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	654	2,104	1,450
(2) 債券			
国債・地方債等	5	5	0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	25	32	7
合計	685	2,143	1,458

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券(平成19年8月31日)

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	81

(注) 当中間連結会計期間において1百万円減損処理をしております。

当中間連結会計期間末

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年8月31日)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	680	1,361	680
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	24	25	0
合計	705	1,386	681

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券(平成20年8月31日)

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	73

前連結会計年度末

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年2月29日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	680	1,682	1,001
(2) 債券			
国債・地方債等	5	5	0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	25	24	△0
合計	711	1,712	1,000

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券（平成20年2月29日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	83

(注) 当連結会計年度において4百万円減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

当中間連結会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。



(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)

(提出会社)

該当事項はありません。

(連結子会社)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)

(提出会社)

該当事項はありません。

(連結子会社)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

(提出会社)

該当事項はありません。

(連結子会社)

下記の内容は、連結子会社のチムニー株式会社におけるものであります。

(1) 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

決議年月日	平成18年 3月28日
付与対象者の区分及び人数	同社の従業員195名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 148,800株
付与日	平成18年 4月20日
権利確定条件	①権利行使時において同社または同社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員の地位を保有していることを要する。 ②新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年 4月20日～平成23年 4月20日
権利行使価格	1株につき3,610円
付与日における公正な評価単価	—

(注)株式数に換算して記載しております。

(企業結合関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)				
		<p>1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>(1) 分離先企業の名称 キリンビバレッジ株式会社</p> <p>(2) 分離した事業の内容 飲料事業</p> <p>(3) 事業分離を行った理由 当社の子会社である米久ベンディング株式会社は自動販売機関連の事業を展開してきましたが、同社が今後も持続的な成長を遂げるためには、キリングループの中で企業価値の向上を図ることが最善であると判断したことにあります。</p> <p>(4) 事業分離日 平成20年 1月 31日</p> <p>(5) 法的形式を含む事業分離の概要 米久ベンディング株式会社を分離元企業とし、キリンビバレッジ株式会社を分離先とする事業譲渡を実施いたしました。</p> <p>2. 持分変動差額の金額及び会計処理 持分変動差額の金額：該当事項はありません。 会計処理：譲渡金額と適正な帳簿価額との差額を移転損益として認識する処理を実施しております。</p> <p>3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称 その他事業</p> <p>4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額</p> <table data-bbox="1070 1666 1406 1731"> <tr> <td>売上高</td> <td>9,867百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>194</td> </tr> </table>	売上高	9,867百万円	営業利益	194
売上高	9,867百万円					
営業利益	194					

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

	加工品・食肉事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	56,226	17,102	5,844	79,173	—	79,173
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	334	2	315	651	△651	—
計	56,561	17,104	6,159	79,825	△651	79,173
営業費用	56,446	15,589	6,133	78,170	△666	77,503
営業利益	114	1,514	25	1,655	14	1,669

当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

	加工品・食肉事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,130	19,549	1,151	84,831	—	84,831
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	267	1	276	545	△545	—
計	64,398	19,551	1,428	85,377	△545	84,831
営業費用	63,354	17,947	1,444	82,746	△555	82,190
営業利益又は損失(△)	1,044	1,604	△16	2,631	9	2,641

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	加工品・食肉事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	117,362	36,414	12,268	166,046	—	166,046
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	678	2	591	1,273	△1,273	—
計	118,041	36,417	12,860	167,319	△1,273	166,046
営業費用	117,100	33,384	12,759	163,244	△1,301	161,943
営業利益	940	3,032	100	4,074	28	4,102

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の種類・性質等を考慮して当社で採用している区分によります。

2. 各区分の主な事業

- (1) 加工品・食肉事業…ハム、ソーセージ、デリカテッセンの製造・販売及び豚、牛、鶏肉の製造・販売業
- (2) 外食事業……………レストラン等の経営
- (3) その他事業……………清涼飲料の販売及び菓子製造販売並びに書籍の販売業等

#### 4. 会計処理方法の変更

(前中間連結会計期間)

記載すべき事項はありません。

(当中間連結会計期間)

記載すべき事項はありません。

(前連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、「加工品・食肉事業」が37百万円、「外食事業」が53百万円、「その他事業」が3百万円、「全社」が2百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 (円)	1,195.86	1,219.88	1,227.30
1株当たり中間(当期) 純利益金額(円)	31.58	19.14	76.18

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間(当期)純利益金額(百万円)	907	550	2,189
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 金額(百万円)	907	550	2,189
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,737	28,726	28,734

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)  
該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)  
該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	5,859		3,604		6,058	
2. 受取手形	※4	258		251		174	
3. 売掛金		11,928		16,962		12,004	
4. たな卸資産		7,164		10,713		7,190	
5. その他	※3	763		980		1,094	
貸倒引当金		△63		△120		△76	
流動資産合計		25,910	46.7	32,392	54.4	26,446	48.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物・構築物		6,164		5,793		5,914	
(2) 機械及び装置		666		766		759	
(3) 土地		5,750		5,692		5,717	
(4) その他		197		177		263	
有形固定資産合計		12,779		12,429		12,655	
2. 無形固定資産		1,308		1,467		1,346	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,179		1,422		1,739	
(2) 関係会社株式		5,868		4,726		4,726	
(3) 関係会社長期貸付金		4,810		4,469		5,182	
(4) その他		3,187		3,265		2,957	
貸倒引当金		△562		△618		△579	
投資その他の資産合計		15,483		13,265		14,025	
固定資産合計		29,571	53.3	27,162	45.6	28,028	51.5
資産合計		55,481	100.0	59,555	100.0	54,475	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金	※2	13,174		18,067		13,659	
2. 短期借入金		5,619		5,510		4,900	
3. 未払法人税等		206		350		13	
4. 未払消費税等		72		—		59	
5. 賞与引当金		340		449		425	
6. その他	※3	1,498		1,543		1,324	
流動負債合計			20,911 37.7		25,920 43.5		20,383 37.4
II 固定負債							
1. 長期借入金		900		500		700	
2. 退職給付引当金		359		396		369	
3. 役員退職慰労引当金		195		96		205	
4. 関係会社整理損失引当金		—		556		—	
5. 債務保証損失引当金		—		67		—	
6. その他		420		84		173	
固定負債合計			1,875 3.4		1,701 2.9		1,448 2.7
負債合計			22,787 41.1		27,621 46.4		21,832 40.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		8,634	15.6	8,634	14.5	8,634	15.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		8,377		8,377		8,377	
(2) その他資本剰余金		0		0		0	
資本剰余金合計		8,377	15.1	8,377	14.1	8,377	15.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		537		537		537	
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		920		920		920	
固定資産圧縮積立金		39		36		38	
別途積立金		10,990		10,990		10,990	
繰越利益剰余金		2,418		2,089		2,690	
利益剰余金合計		14,905	26.9	14,573	24.5	15,175	27.9
4. 自己株式		△83	△0.2	△95	△0.2	△84	△0.2
株主資本合計		31,833	57.4	31,490	52.9	32,103	58.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		875	1.6	403	0.7	603	1.1
2. 繰延ヘッジ損益		△15	△0.1	39	0.0	△63	△0.1
評価・換算差額等合計		860	1.5	443	0.7	540	1.0
純資産合計		32,694	58.9	31,933	53.6	32,643	59.9
負債純資産合計		55,481	100.0	59,555	100.0	54,475	100.0



②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			59,693	100.0		68,668	100.0		122,821	100.0
II 売上原価			53,347	89.4		61,433	89.5		109,609	89.2
売上総利益			6,346	10.6		7,234	10.5		13,212	10.8
III 販売費及び一般管理 費			6,270	10.5		6,579	9.5		12,535	10.2
営業利益			76	0.1		655	1.0		677	0.6
IV 営業外収益										
1. 受取利息		31			37			96		
2. その他	※1	300	332	0.6	298	336	0.5	591	687	0.5
V 営業外費用	※2		157	0.3		112	0.2		327	0.3
経常利益			251	0.4		879	1.3		1,037	0.8
VI 特別利益			—	—		—	—		415	0.4
VII 特別損失	※3,4		31	0.0		1,081	1.6		1,087	0.9
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失(△)			219	0.4		△202	△0.3		365	0.3
法人税、住民税及 び事業税		185			316			90		
法人税等調整額		△126	58	0.1	△433	△117	△0.2	△156	△65	△0.1
中間(当期)純利 益又は中間純損失 (△)			160	0.3		△85	△0.1		431	0.4

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日 残高 (百万円)	8,634	8,377	—	8,377	537	920	145	10,990	2,669	15,261	△70	32,203	
中間会計期間中の変動額													
固定資産圧縮積立金の取崩							△105		105	—		—	
剰余金の配当									△517	△517		△517	
中間純利益									160	160		160	
自己株式の取得											△14	△14	
自己株式の処分			0	0							1	1	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)													
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	0	0	—	—	△105	—	△251	△356	△13	△370	
平成19年8月31日 残高 (百万円)	8,634	8,377	0	8,377	537	920	39	10,990	2,418	14,905	△83	31,833	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (百万円)	964	△0	964	33,168
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△517
中間純利益				160
自己株式の取得				△14
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△89	△15	△104	△104
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△89	△15	△104	△474
平成19年8月31日 残高 (百万円)	875	△15	860	32,694

当中間会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成20年2月29日 残高 (百万円)	8,634	8,377	0	8,377	537	920	38	10,990	2,690	15,175	△84	32,103	
中間会計期間中の変動額													
固定資産圧縮積立金の取崩							△1		1	—		—	
剰余金の配当									△517	△517		△517	
中間純損失									△85	△85		△85	
自己株式の取得											△11	△11	
自己株式の処分			0	0							1	1	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)													
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	0	0	—	—	△1	—	△601	△602	△10	△613	
平成20年8月31日 残高 (百万円)	8,634	8,377	0	8,377	537	920	36	10,990	2,089	14,573	△95	31,490	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日 残高 (百万円)	603	△63	540	32,643
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△517
中間純損失				△85
自己株式の取得				△11
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△199	102	△96	△96
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△199	102	△96	△710
平成20年8月31日 残高 (百万円)	403	39	443	31,933

前事業年度の要約株主資本等変動計算書（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	株主資本											株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高 (百万円)	8,634	8,377	—	8,377	537	920	145	10,990	2,669	15,261	△70	32,203
事業年度中の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩							△107		107	—		—
剰余金の配当									△517	△517		△517
当期純利益									431	431		431
自己株式の取得											△17	△17
自己株式の処分			0	0							2	2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	—	△107	—	21	△86	△14	△100
平成20年2月29日残高 (百万円)	8,634	8,377	0	8,377	537	920	38	10,990	2,690	15,175	△84	32,103

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高 (百万円)	964	△0	964	33,168
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△517
当期純利益				431
自己株式の取得				△17
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△361	△63	△424	△424
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△361	△63	△424	△524
平成20年2月29日残高 (百万円)	603	△63	540	32,643

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び製品 先入先出法に基づく原価法 原材料 先入先出法に基づく原価法 仕掛品 先入先出法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、関係会社に対する賃貸不動産については定額法によっております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～31年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 投資その他の資産のその他 (賃貸不動産) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～31年</p>	<p>(追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産のその他 (賃貸不動産) 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産のその他 (賃貸不動産) 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は、当中間会計期間から業績連動型賞与制度を採用したため、賞与引当金を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、当事業年度から業績連動型賞与制度を採用したため、賞与引当金を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、当事業年度から業績連動型賞与制度を採用したため、賞与引当金を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
3. 引当金の計上基準	<p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により算出した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) _____</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金            同左</p> <p>(5) 関係会社整理損失引当金            関係会社の整理に伴う損失に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金            債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により算出した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) _____</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            手段：為替予約            対象：輸入仕入による外貨建買入債務及び外貨建予定債務</p> <p>(3) ヘッジ方針            為替相場変動リスクをヘッジするため実需に基づく予定取引を対象として社内管理規程に基づく承認を経て行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法            為替予約取引については、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>(3) ヘッジ方針            同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法            同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>(3) ヘッジ方針            同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法            同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理            消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理            同左</p>	<p>消費税等の会計処理            同左</p>

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">11,017百万円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">11,542百万円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">11,261百万円</p>
※2 担保資産及び担保付債務 現金及び預金 90百万円 上記物件について、当社及び子会社㈱マルフジの取引保証(当社買掛金218百万円、子会社買掛金11百万円)の担保に供しております。	※2 担保資産及び担保付債務 現金及び預金 90百万円 上記物件について、当社及び子会社㈱マルフジの取引保証(当社買掛金248百万円、子会社買掛金9百万円)の担保に供しております。	※2 担保資産及び担保付債務 現金及び預金 90百万円 上記物件について、当社及び子会社㈱マルフジの取引保証(当社買掛金246百万円、子会社買掛金9百万円)の担保に供しております。
※3 流動資産の「その他」に含まれている有価証券のうち5百万円は、前払式証券の規則等に関する法律に基づき、流動負債の「その他」のうち10百万円の供託に供しております。	※3 _____	※3 流動資産の「その他」に含まれている有価証券のうち5百万円は、前払式証券の規則等に関する法律に基づき、流動負債の「その他」のうち7百万円の供託に供しております。
※4 _____	※4 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 40百万円	※4 _____
5 偶発債務 下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。 (有)キロサ肉畜生産センター 1,749百万円 米久東伯㈱ 726 その他(6件) 393 <hr/> 計 2,869	5 偶発債務 下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。 (有)キロサ肉畜生産センター 3,253百万円 米久東伯㈱ 596 その他(4件) 54 <hr/> 計 3,904	5 偶発債務 下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。 (有)キロサ肉畜生産センター 3,614百万円 米久東伯㈱ 645 その他(6件) 336 <hr/> 計 4,596
6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末日における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 12,000百万円の総額 借入実行残高 5,000 <hr/> 差引額 7,000	6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末日における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 15,000百万円 借入実行残高 5,000 <hr/> 差引額 10,000	6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末日における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 14,000百万円 借入実行残高 4,500 <hr/> 差引額 9,500



## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)															
※1 営業外収益のその他の主要な内訳  受取配当金 141百万円 賃貸不動産収入 123	※1 営業外収益のその他の主要な内訳  受取配当金 96百万円 賃貸不動産収入 128	※1 営業外収益のその他の主要な内訳  受取配当金 242百万円 賃貸不動産収入 247															
※2 営業外費用の主要な内訳  支払利息 24百万円 賃貸不動産費用 63	※2 営業外費用の主要な内訳  支払利息 23百万円 賃貸不動産費用 64	※2 営業外費用の主要な内訳  支払利息 56百万円 賃貸不動産費用 126															
※3 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県富士宮市他</td> <td>建物・構築物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失を把握するに当たり、製品群別に資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その結果、遊休資産については、今後の利用見込みがなく、回収可能性が認められないため、当該減少額を減損損失(31百万円、うち建物・構築物26百万円、機械及び装置3百万円、その他1百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、遊休資産については零円で算定しております。</p>	用途	場所	種類	遊休資産	静岡県富士宮市他	建物・構築物他	※3	※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>埼玉県春日部市</td> <td>建物・構築物他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>静岡県田方郡他</td> <td>建物・土地他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失を把握するに当たり、製品群別に資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>その結果、遊休資産のうち土地については帳簿価額に比し著しく時価が下落しているため、また、遊休資産の土地以外の資産及び賃貸用資産については、今後の利用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(74百万円、うち建物31百万円、土地32百万円、その他10百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については売却予定額で、その他資産については零円で算定しております。</p>	用途	場所	種類	賃貸用不動産	埼玉県春日部市	建物・構築物他	遊休資産	静岡県田方郡他	建物・土地他
用途	場所	種類															
遊休資産	静岡県富士宮市他	建物・構築物他															
用途	場所	種類															
賃貸用不動産	埼玉県春日部市	建物・構築物他															
遊休資産	静岡県田方郡他	建物・土地他															
※4	※4 特別損失の主要な内訳  関係会社整理損失引当金繰入額 556百万円 関係会社出資金評価損債務保証損失引当金繰入額 408 67	※4 特別損失の主要な内訳  関係会社株式評価損 691百万円 関係会社出資金評価損 277															
5 減価償却実施額  有形固定資産 351百万円 無形固定資産 31	5 減価償却実施額  有形固定資産 373百万円 無形固定資産 102	5 減価償却実施額  有形固定資産 739百万円 無形固定資産 84															

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	68	11	0	78
合計	68	11	0	78

- (注) 1. 当中間会計期間増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。  
2. 当中間会計期間減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	79	9	1	88
合計	79	9	1	88

- (注) 1. 当中間会計期間増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。  
2. 当中間会計期間減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	68	13	2	79
合計	68	13	2	79

- (注) 1. 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。  
2. 当事業年度減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>661</td> <td>366</td> <td>295</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  (車両運搬具)</td> <td>502</td> <td>232</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>  (工具、器具及び備品)</td> <td>284</td> <td>95</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14</td> <td>8</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,463</td> <td>702</td> <td>760</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	661	366	295	有形固定資産 その他				(車両運搬具)	502	232	270	(工具、器具及び備品)	284	95	189	その他	14	8	5	合計	1,463	702	760	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>520</td> <td>304</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  (車両運搬具)</td> <td>402</td> <td>196</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>  (工具、器具及び備品)</td> <td>275</td> <td>126</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14</td> <td>12</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,213</td> <td>639</td> <td>573</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	520	304	216	有形固定資産 その他				(車両運搬具)	402	196	206	(工具、器具及び備品)	275	126	149	その他	14	12	1	合計	1,213	639	573	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>520</td> <td>265</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  (車両運搬具)</td> <td>430</td> <td>219</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>  (工具、器具及び備品)</td> <td>318</td> <td>133</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14</td> <td>10</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,284</td> <td>628</td> <td>655</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	520	265	255	有形固定資産 その他				(車両運搬具)	430	219	210	(工具、器具及び備品)	318	133	185	その他	14	10	3	合計	1,284	628	655
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械及び装置	661	366	295																																																																																			
有形固定資産 その他																																																																																						
(車両運搬具)	502	232	270																																																																																			
(工具、器具及び備品)	284	95	189																																																																																			
その他	14	8	5																																																																																			
合計	1,463	702	760																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械及び装置	520	304	216																																																																																			
有形固定資産 その他																																																																																						
(車両運搬具)	402	196	206																																																																																			
(工具、器具及び備品)	275	126	149																																																																																			
その他	14	12	1																																																																																			
合計	1,213	639	573																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械及び装置	520	265	255																																																																																			
有形固定資産 その他																																																																																						
(車両運搬具)	430	219	210																																																																																			
(工具、器具及び備品)	318	133	185																																																																																			
その他	14	10	3																																																																																			
合計	1,284	628	655																																																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 232百万円 1年超 493 合計 725	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 204百万円 1年超 372 合計 577	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 223百万円 1年超 437 合計 661																																																																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 170百万円 減価償却費相当額 140 支払利息相当額 5	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 142百万円 減価償却費相当額 119 支払利息相当額 5	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 328百万円 減価償却費相当額 272 支払利息相当額 11																																																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																																				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2百万円 1年超 3 合計 5	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 13百万円 1年超 46 合計 60	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2百万円 1年超 2 合計 4																																																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	728	7,764	7,036
合計	728	7,764	7,036

当中間会計期間末 (平成20年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	728	5,717	4,988
合計	728	5,717	4,988

前事業年度末 (平成20年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	728	5,627	4,898
合計	728	5,627	4,898

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

( 事業年度 自 平成19年3月1日  
(第39期) 至 平成20年2月29日 )

平成20年5月28日  
関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月14日

米久株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鳴原 泰貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている米久株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、米久株式会社及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月14日

米久株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鳴原 泰貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている米久株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、米久株式会社及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月14日

米久株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鳴原 泰貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている米久株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、米久株式会社の平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月14日

米久株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鳴原 泰貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている米久株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、米久株式会社の平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。